

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-01		
事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1530	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）				賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者			
目的（どうしたいか）				適正に課税し、市の財源を確保する。			
手段（事業内容）				確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	14,549	16,979	19,974
人件費	67,008	70,935	75,171
総事業費	81,557	87,914	95,145
うち市負担分	81,557	87,914	95,145

30年度決算主な内訳
【事業費】
・郵便料 7,213千円
・印刷製本費 1,352千円
・（債務負担分）印刷製本費 4,514千円
・データパンチ委託料 2,476千円
・個人市・府民税申告支援システム利用料 389千円
・税理士による税務署書類作成相談等委託料 454千円

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）	単位	人
指標の説明	各賦課年度最終月5月末現在の課税件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	49,926	50,704	51,500

成果指標

指標名	調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の最終月5月末の調定税額（退職金・過年度は含まない）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,170,016,473	5,210,703,180	5,247,178,102

参考数値
令和元年度目標（見込）については、納税義務者数は過去の増減率として納税義務者約1.6%増の百人未満切り捨てとし、調停税額は約0.7%の増額であるため、30年度前年比実績により、0.7%増を見込みとしました。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
①当初賦課業務における優先業務、処理方法について、基幹システム等を駆使して大幅な、事務改善が図られたと考えています。今年度は、RPA（事務のロボット化処理システム）を導入予定しておりますので、その成果が、来年度の賦課課税事務に一定の成果が表れるものと期待しています。					
②平成30年度より近畿2府4県で給与所得者に対する特別徴収（給与天引き）徹底について、今年度は、ある程度、軌道にのってきたものと考えています。今後も勸奨文章、予告通知を送付等、引き続き取り組むべき事務であるため、他市町村と連携しながら実施していきたいと考えています。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-02	
事務事業名		固定資産税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1551
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産、償却資産を有する者				
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		固定資産、償却資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。				

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳 【事業費】 ・固定資産税評価用路線価付設業務委託料 3,240千円 ・印刷製本費 4,280千円 ・（債務負担分）印刷製本費 2,534千円 ・郵便料 3,612千円 ・標準宅地の時点修正業務委託料 3,309千円 ・家屋評価システム利用料 1,212千円
事業費		24,037	21,592	46,106	
人件費		60,557	59,727	58,967	
総事業費		84,594	81,319	105,073	
うち市負担分		84,594	81,319	105,073	
活動指標					
指標名		納税義務者数（調定）		単位	人
指標の説明		各賦課年度の当初納税義務者数			

成果指標

指標名	当初調定税額		単位	円
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	5,753,328,800	5,640,166,700	5,701,568,200	

知書発送時点平成31年度調定表
(H31.4.26現在)の数値を入力し
ました。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
一部地域においては下落幅縮小・下げ止まりがみられるが、市内全域での地価は依然として下落傾向が続いています。また、市街化区域と市街化調整区域で下落率の差が大きくなる傾向にあり、相続や遺贈などが原因の継承資産に関する固定資産評価について関心が高まってきており、情報化の進歩により誰でも簡単に固定資産評価方法について検索できる状況にあることから、適正で公正な課税、より正確な説明責任を求められるようになってきています。公正な課税、正確な説明をおこなうため職員の経験・知識の向上、課税資料（土地については、地番図、航空写真を利用したGISなど。家屋においては、家屋台帳の整備など。）の準備が重要となります。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-03	
事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1570
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である4月1日現在、軽自動車等を所有している者				
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,427	4,719	5,446
人件費	9,903	11,844	10,494
総事業費	14,330	16,563	15,940
うち市負担分	14,330	16,563	15,940

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・（債務負担分）印刷製本費 871千円 ・郵便料 2,364千円 ・軽自動車税取扱費分担金 989千円 ・軽自動車検査情報提供システム利用料 206千円

活動指標

指標名	登録課税台数	単位	台
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	36,882	36,668	36,403

参考数値
平成30年度実績においては、平成30年度の決算時の調定表の数値を、令和元年度目標（見込）においては、平成31年度調定表（R1.5.31現在）の数値を入力しました。

成果指標

指標名	調定額	単位	円
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	192,504,500	199,540,700	205,630,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 軽自動車税については軽自動車検査情報市区町村提供システムを利用して車両台帳に登録していますので、正確に課税できています。今後、軽自動車税については、令和元年10月から環境性能割が新設される予定です。このため、今後の情報に注意して事務をすすめる必要があります。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-04		
事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1570	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客（特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者）					
目的（どうしたいか）		申告納税により市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		たばこ税の申告受付：税率5,692円／千本（平成30年10月現在） 入湯税の申告受付：税率75円／人（日帰客）					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6	21	30
人件費	1,481	1,512	1,518
総事業費	1,487	1,533	1,548
うち市負担分	1,487	1,533	1,548

30年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 21千円

活動指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	649,197	641,694	649,000

参考数値
平成30年度実績の内訳 たばこ税：617,917（千円） 入湯税： 23,777（千円） 令和元年度目標(予算)の内訳 たばこ税：623,000（千円） 入湯税： 26,000（千円）

成果指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	649,197	641,694	649,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の財源確保のため、効率的な管理事務が行うことができます。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-05		
事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1580	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者					
目的（どうしたいか）		電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。					
手段（事業内容）		対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,110	10,150	10,815
人件費	5,738	6,232	6,643
総事業費	15,848	16,382	17,458
うち市負担分	15,846	16,382	17,458

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・（社）地方税電子化協議会負担金 1,996千円 ・エルタックスシステム利用料 8,154千円

活動指標

指標名	電子申告件数	単位	件
指標の説明	各賦課年度の電子申告件数（個人住民税、固定資産税、法人市民税、法人設立届等を合わせた数）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	74,697	75,645	82,492

参考数値
電子申告利用率について 平成29年度：64.59％ 平成30年度：64.19％

成果指標

指標名	電子申告利用率	単位	％
指標の説明	各賦課年度の全体申告件数のうち、電子申告の割合（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた割合）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	64.59	64.19	70.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
郵送による申告・報告が現在も多い中、29年度よりマイナンバー記載が義務化されたことにより、特に給与支払報告書については電子による報告が微増しています。 令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働する見込であり、より一層電子申告の利用促進をしていくことが必要であると考えます。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-02-06		
事務事業名		税証明発行等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1571	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。					
手段（事業内容）		市府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	77	23	23
人件費	23,131	24,384	25,324
総事業費	23,208	24,407	25,347
うち市負担分	23,208	24,407	25,347

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・印刷製本費 23千円

活動指標

指標名	税証明の発行	単位	件
指標の説明	税証明の発行件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	20,945	19,387	19,000

参考数値
発行件数の実績については、市民課での発行分も含みます。 (コンビニ交付分については含みません。)

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	税証明の発行における適正処理率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーの導入・コンビニ交付などの利便性の向上に伴い、証明書の市役所の窓口での発行件数については減少傾向にあります。今後も、個人情報の取扱いにも留意し、交付誤りの防止に努めながら、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-03-01		
事務事業名		納税事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1440	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等					
目的（どうしたいか）		納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。					
手段（事業内容）		地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分（差押・公売、交付要求等）の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		5,627	5,662	9,301
人件費		51,454	49,933	46,597
総事業費		57,081	55,595	55,898
うち市負担分		57,081	55,595	55,898

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費1,064千円	
郵便料4,363千円	
照会回答手数料66千円	
公売処分費手数料0円	

活動指標			
指標名	滞納処分による換価実績	単位	千円
指標の説明	換価による徴収額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	59,743	47,853	48,000

成果指標			
指標名	市税徴収率	単位	%
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	95.95	97.11	97.49

参考数値	
督促・催告送付（一斉分）件数	
H28：37,662件	
H29：36,035件	
H30：31,950件	
差押執行件数	
H28：821件	
H29：767件	
H30：935件	
R1：1,000件目標	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市税徴収率を向上させることは、より多くの財源が確保でき、本市財政基盤を良好に持続させ、予算配分から全ての事務事業にとっての根幹となるため、新年度においても、滞納処分の着実な実施により市税徴収率向上に向けた取組みをさらに加速させます。					
そのため、より効率的な納税事務に資する組織体制の充実と強化、平成30年度末で新たに導入した新滞納管理システムの運用による効果的な市税徴収率の向上、現年課税分の年度内徴収、高額滞納者への早期着手に注力しつつ、新たな取組みへの着手も含めた厳正な滞納処分の執行と差押財産の公売等を実施します。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		733-03-02					
事務事業名				市税催告コールセンター運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
						連絡先		内線1440			
担当部署名				総務部 税務課		予算科目		会計		1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち	款			2	総務費		
	施策		3	行財政運営	項			2	徴税費		
	施策の方向		3	健全な財政運営	目			2	徴収費		
対象（誰を・何を）				納税義務者等							
目的（どうしたいか）				電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。							
手段（事業内容）				市府民税（普通徴収・特別徴収）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分割納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	12,010	11,923	12,034
人件費	8,677	8,843	7,968
総事業費	20,687	20,766	20,002
うち市負担分	20,687	20,766	20,002

30年度決算主な内訳
【事業費】
市税催告コールセンター業務委託料11,923千円

活動指標

指標名	電話応答率	単位	%
指標の説明	電話発信した応答率（電話発信件数÷電話応答件数）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	25.70	19.52	26.00

参考数値
電話発信件数 H29：32,558件 H30：33,490件 R1見込み：35,000件
電話応答件数 H29：8,380件 H30：6,540件 R1見込み：9,000件

成果指標

指標名	納付金額	単位	千円
指標の説明	電話催告を通じて納付確認できた金額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	156,102	110,997	120,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
従前より、各年度においても、市税徴収率の向上に向けた取組み内容の充実と業務の拡大のほか、取組内容の改善に鋭意協議しながら、専門業者への委託により、より効率的かつ効果的な業務実施が図れました。 今後も引き続き、電話応答率の向上を目指して、応答率の比較的高い休日・夜間の実施回数、対象者の抽出方法、電話催告のタイミングや対象者へのアプローチ手法など様々な取組内容についても改善しながら、コールセンター業務による電話催告を効率的かつ効果的に事業推進を図ります。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-03-03	
事務事業名		大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1442
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		長期・高額等滞納事案にある納税者等				
目的（どうしたいか）		大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税の公平性の維持に努める。				
手段（事業内容）		平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。				

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		436	431	500
人件費		9,418	10,430	10,245
総事業費		9,854	10,861	10,745
うち市負担分		9,854	10,861	10,745

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
大阪府域地方税徴収機構負担金 431千円	

活動指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案数	単位	件
指標の説明	引継事案件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	183	167	184

参考数値

成果指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案収入額	単位	千円
指標の説明	引継事案の収入済額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	67,840	117,057	58,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られたほか、徴収機構の職員から交渉方法、徴収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得し、各職員が処遇困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも有効な事務事業であると考えます。 今後も引き続き事業推進を図ります。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-03-04	
事務事業名		収納事務事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）	
				連絡先	内線1420	
担当部署名		総務部 税務課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策	3	行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営	目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等				
目的（どうしたいか）		納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。				
手段（事業内容）		収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	63,477	65,673	67,960	【事業費】 印刷製本費218千円 郵便料701千円 郵便料（受取人払い）1,010千円 口座振替手数料368千円 口座振替分割統合手数料1,522千円 日本マルチペイメント負担金33千円 市税還付金61,651千円
人件費	18,415	17,571	20,350	
総事業費	81,892	83,244	88,310	
うち市負担分	81,892	83,244	88,310	

活動指標

指標名	口座振替件数	単位	件
指標の説明	1年間の口座振替件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	36,202	36,343	36,927

成果指標

指標名	口座振替額	単位	千円
指標の説明	1年間の口座振替額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,973,069	1,949,917	1,985,155

参考数値
過去の口座振替件数 平成27年度 37,880件 平成28年度 37,283件
過去の口座振替額 平成27年度 1,988,726千円 平成28年度 2,028,909千円
活動指標・成果指標の目標値は、過去4年間実績の平均値。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができており、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。 なお、今後は新たに納税者が納付しやすい環境として、クレジット決済による収納サービスの導入を検討し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保します。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-03-05	
事務事業名		コンビニ収納サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1420
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等				
目的（どうしたいか）		市府民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,702	4,787	4,789
人件費	741	831	911
総事業費	5,443	5,618	5,700
うち市負担分	5,443	5,618	5,700

30年度決算主な内訳
【事業費】
コンビニ収納代行委託料
基本契約料：195千円
取扱手数料：4,441千円

コンビニ収納スキャンテスト委託料
スキャンテスト費用：151千円
（新滞納管理システムを導入するにあたり、納付書の印字調整が必要であったため実施しました。）

参考数値			
過去の利用件数			
平成26年度：72,713件			
平成27年度：70,752件			
平成28年度：72,487件			
過去の収納額			
平成26年度：1,382,488千円			
平成27年度：1,403,017千円			
平成28年度：1,500,827千円			
活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値です。			

活動指標

指標名	利用件数	単位	件
指標の説明	1年間でコンビニ収納を利用した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	71,956	70,900	71,762

成果指標

指標名	収納額	単位	千円
指標の説明	1年間のコンビニ収納額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,575,447	1,518,379	1,476,032

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 一定の成果は上がっているため事業を継続することが妥当と判断します。					